

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02454

研究課題名(和文) 児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Relevance between the Educational Achievement of Students and the Organization of School Administration, including Student Guidance and Counseling

研究代表者

宮古 紀宏 (Miyako, Norihiro)

国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・総括研究官

研究者番号：60549129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、公立中学校40校を対象に、児童生徒の総合的な発達に寄与する良好な学校風土の形成と学年のチームパフォーマンスとの関連を検証することを目的としている。生徒調査の「教師支援」と「保護的規律」、及び教員調査の学年団のチーム形成に関する質問項目との相関分析では、教員の学年団のチーム形成と生徒の学校保護要因との関連は、相関は弱く有意差にはらつきが見られるものの、幾つかの変数との間には統計的に有意な正の相関が確認された。この結果は、教員が認識している学年団のチーム形成が、生徒の学校に対する認識や経験に、弱い相関ではあるが、一定程度反映されていると解釈できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義や社会的意義については、校務分掌における学年団のチーム形成について、生徒指導の成果の一つと捉えられる学校風土との関連から、検証を試みることにある。とりわけ、学校風土における「学校とのつながり」は先行研究からいじめの抑止に関連することが見いだされている。この「学校とのつながり」に影響する「教師支援」と「保護的規律」といった学校保護要因が、学年団のチーム形成と一定の関連があることが明らかになれば、チーム学校時代の教員に求められるコンピテンシーを一定の観点から明示的に示すこととなり、教員の職能開発の指針にもなり得る。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the relevance between a good school climate, which contributes to the overall development of students, and grade-level team performance in 40 public junior high schools. Correlational analysis of the student survey questions on "teacher support" and "protective discipline" and the teacher survey questions on grade team building confirmed statistically significant positive correlations between several variables, although the correlations between teachers' grade team building and students' school protective factors were weak and varied in significance. This finding can be interpreted as indicating that teachers' perceived grade team building is reflected to some extent, albeit weakly correlated, in students' perceptions and experiences of school.

研究分野：教育学

キーワード：生徒指導 学校風土 学年団 チーム形成 校務分掌 学校とのつながり 教師支援 保護的規律

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初の問題意識には、生徒指導上の諸課題に対して、その複雑化、多様化、ないしは重層化しているという認識の下で、教員が個々で取り組むのではなく、校内及び校外の関係機関との連携・協働も視野に入れたチームでの取り組みについて、どのように充実を図るかということにあった。

例えば、2017(平成29)年に教育相談等に関する調査研究協力者会議から「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～(報告)」が発表され、未然防止、早期発見及び支援・対応等への体制構築や学校内の関係者がチームとして取り組み、関係機関と連携した体制づくりが打ち出された。

また、2018(平成30)年6月に、閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、その目標(16)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等」において、「障害のある児童生徒や外国人児童生徒等への指導、貧困等に起因する学力課題の解消に向けた取組やいじめ・不登校等の未然防止・早期対応の強化を図り、多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育を進めるために、(中略)学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実を図る」とされた。また、「新たな教育や、いじめ等の課題に対応するための指導体制の在り方などに対する教育政策の効果を評価する実証研究を推進する」ともされており、生徒指導や教育相談の一層の充実においては、学校の指導体制、すなわち、チーム学校時代の生徒指導体制づくりといったチームビルディングが求められている状況にあるといっても過言ではない。

しかし、上記にある学校の指導体制を実効的なものとしていくためには、児童生徒の教育的成果と教職員の組織(例、校務分掌組織)等に焦点を当て、児童生徒と教職員双方のパフォーマンス等との関連を実証的に明らかにする調査研究が求められる。こういった問題意識や問題背景により、本研究を開始するに至った。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、日本の公立中学校を対象に、児童生徒の総合的な発達に寄与する良好な学校風土(School Climate)の形成と校務分掌のチームパフォーマンスとの関連を明らかにすることである。学校風土の鍵概念の一つである School Connectedness に影響を及ぼすとされる学校保護要因には、様々な先行研究から明らかにされているが、本研究では、教員の努力や意識によって変容可能な動的要因としての学校保護要因について、生徒による「教師支援」や「保護的規律」の意識に着目し、校務分掌上、とりわけ、本研究では学年団のチームビルディングとの関連を検証する。

3. 研究の方法

本研究の方法は、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターにおいて2020年度及び2021年度に実施した「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」(以下「学校指導体制調査研究」とする。)のデータを活用し、再分析を行った。この「学校指導体制調査研究」のデータを活用した理由は、本研究の目的である School Connectedness をはじめ、学校保護要因を含む学校風土の諸概念から構成される調査票が用いられていることによる。

この「学校指導体制調査研究」の再分析で用いたデータは、第1回調査(2020年7月実施、生徒17,930名(回答率95.2%)、教員調査975名(回答率79.9%))、第2回調査(2020年12月実施、生徒17,655名(回答率93.7%)、教員調査966名(回答率78.9%))、第3回調査(2021年7月実施、生徒17,836名(回答率90.9%)、教員調査932名(回答率76.9%))、第4回調査(2021年12月実施、生徒17,411名(回答率88.7%)、教員調査943名(回答率78.1%))で得られたものである。

すでにこの調査の結果については、2024年3月に国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターによって『「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究(令和2・3年度調査)」最終報告書』(以下『最終報告書』とする。)が刊行されている。そのため、本研究ではこの『最終報告書』において扱われていない観点から、再分析を行うこととした。とりわけ、新しいアプローチとして、学年を単位に(40校、3学年のため120の学年)教員調査票の学年団のパフォーマンスに関する各質問項目と、学年ごとの生徒による School Connectedness に影響する保護要因として想定されている「教師支援」と「保護的規律」の平均値(下位尺度得点)との相関分析を調査時点ごとに行い、学年団のチームビルディングとの関連を検証する。

4. 研究成果

(1) 生徒調査における「教師支援」と「保護的規律」

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターによる「学校指導体制調査研究」の『最終報告書』によれば、生徒指導の成果として生徒の学校への所属意識や愛着である School Connectedness (同報告書では「学校とのつながり」とされている)が仮定されているが、この School Connectedness に間接的に影響を及ぼし、かつ、教員によって変容可能な動的要因として「教師支援」因子と「保護的規律」因子が設定されている。これらの因子については、探索的因子分析と確証的因子分析により検証がなされている。また、School Connectedness をアウトカム、「教師支援」因子と「保護的規律」因子をインプットとして、その他に「学級雰囲気」、「学級ストレス」、「自己有用感」、「社会的態度・行動」といった潜在変数が設定され、それらの関係について共分散構造分析によって仮説モデルの適合度も検証されている。さらに、School Connectedness といじめ加害経験の有無についてロジスティック回帰分析がなされ、妥当性の検証も行われている。この先行研究としての『最終報告書』による分析から用いられている調査票には一定の信頼性と妥当性の検証がなされていると判断し、本研究において使用することとした。

「教師支援」は、生徒が教師に対して良好な関係性を有していることを示す概念として仮定されている。「保護的規律」は、教師の規律指導を通して、生徒の安心や安全に関する肯定的な認識を示す概念として仮定されている。分析を行う上で、選択肢については、間隔尺度として「当てはまる」(4点)、「まあ当てはまる」(3点)、「あまり当てはまらない」(2点)、「当てはまらない」(1点)にそれぞれ4点から1点の値の割当てを行った。

これらの「教師支援」と「保護的規律」の各学年と各調査時点の平均値と標準偏差について、中学1年生の平均値は3.3~3.6、標準偏差は0.5~0.6であった。中学2年生の平均値は3.1~3.6、標準偏差は0.6~0.7であった。中学3年生の平均値は3.1~3.5、標準偏差は0.6~0.7であった。

(2) 教員調査における学年団のチーム形成

教員調査による学年団のチーム形成については、表4にあるとおり、19の質問項目が設けられている。これらの項目は、学年団の教員による教育活動の振り返りや互いの仕事への理解、支援的行動、情報共有等、様々な領域に及んでいる。分析を行う上で、選択肢については、間隔尺度として「当てはまる」(4点)、「まあ当てはまる」(3点)、「あまり当てはまらない」(2点)、「当てはまらない」(1点)にそれぞれ4点から1点の値の割当てを行った。これらの質問項目について探索的因子分析(最尤法、バリマックス回転、固有値1以上、因子負荷量0.40以上)を行ったところ、各調査時点で必ずしも同じ結果は得られなかった。

そこで、これらの質問項目については潜在変数を想定して、その下位尺度得点を求めることはせずに、質問項目ごとに、生徒調査における「教師支援」と「保護的規律」との相関分析を行うこととした。

それぞれ第1学年から第3学年の各時点におけるチーム形成に関する各質問項目の平均値と標準偏差については、第1学年の平均値は2.7~3.5、標準偏差は0.6~0.8であった。第2学年の平均値は2.8~3.5、標準偏差は0.6~0.8であった。第3学年の平均値は2.6~3.5、標準偏差は0.5~0.8であった。

(3) 生徒調査の「教師支援」と「保護的規律」、及び教員調査の学年団のチーム形成に関する質問項目との相関分析

教員調査における学年団のチーム形成に関する19項目と、生徒調査における学校風土の School Connectedness に影響を与える学校保護要因である「教師支援」及び「保護的規律」と関連するのかを検証するために、相関分析を実施した。

この相関分析を実施するに当たり、教員調査の学年団のチーム形成に関する19項目について40校、3学年、つまり、計120学年の平均値を算出するとともに、生徒調査の「教師支援」及び「保護的規律」の下位尺度得点の平均値について、同様に120学年を単位として算出し、学年単位のデータセットを作成した。そして、各調査時点における学年団のチーム形成と学校保護要因との相関を求め、教員の認識と生徒の認識の一致度を定量的に評価した。

表1から表4は、相関分析の結果を示したものである。表の色塗りの欄は、統計的に有意な相関が見られた箇所である。相関係数の値については、0.00 - 0.19は非常に弱い相関、0.20 - 0.39は弱い相関、0.40 - 0.59は中程度の相関、0.60 - 0.79は強い相関、そして、0.80 - 1.00は非常に強い相関とした。

各時点の相関分析の結果から、教員の学年団のチーム形成と生徒の学校保護要因との関連は、相関は弱く有意差にばらつきが見られるものの、幾つかの変数との間には統計的に有意な正の相関が確認された。この結果は、教員が認識している学年団のチーム形成が、生徒の学校に対する認識や経験に、弱い相関ではあるが、一定程度反映されているといえる。

表1 第1回調査の相関分析 (N=120)

	教師支援	保護的規律	M	SD
(1)	0.14	0.07	2.90	0.32
(2)	0.13	0.12	3.15	0.34
(3)	0.21*	0.18*	3.19	0.29
(4)	0.18	0.10	3.13	0.33
(5)	0.22*	0.20*	3.40	0.31
(6)	0.13	0.12	3.14	0.35
(7)	0.20*	0.07	3.08	0.31
(8)	0.13	0.12	3.37	0.30
(9)	0.12	0.08	3.27	0.29
(10)	0.15	0.06	3.19	0.29
(11)	0.13	0.10	3.24	0.34
(12)	0.13	0.14	3.28	0.33
(13)	0.24**	0.18*	3.34	0.31
(14)	0.20*	0.15	3.30	0.34
(15)	0.15	0.17	3.40	0.28
(16)	0.15	0.18	3.37	0.30
(17)	0.16	0.22*	3.34	0.30
(18)	0.22*	0.20*	3.31	0.28
(19)	0.05	0.14	2.78	0.47

*p < .05, **p < .01

表2 第2回調査の相関分析 (N=120)

	教師支援	保護的規律	M	SD
(1)	0.24**	0.19*	2.86	0.35
(2)	0.21*	0.20*	3.05	0.39
(3)	0.26**	0.22*	3.09	0.34
(4)	0.27**	0.14	3.03	0.35
(5)	0.25**	0.25**	3.32	0.33
(6)	0.29**	0.26**	3.04	0.38
(7)	0.29**	0.18	3.02	0.31
(8)	0.29**	0.24**	3.29	0.33
(9)	0.31**	0.27**	3.15	0.33
(10)	0.33**	0.32**	3.12	0.33
(11)	0.25**	0.33**	3.14	0.32
(12)	0.36**	0.29**	3.24	0.32
(13)	0.30**	0.23*	3.24	0.31
(14)	0.33**	0.28**	3.21	0.38
(15)	0.28**	0.31**	3.29	0.33
(16)	0.30**	0.28**	3.23	0.33
(17)	0.31**	0.31**	3.22	0.31
(18)	0.36**	0.37**	3.20	0.32
(19)	0.14	0.30**	2.70	0.52

*p < .05, **p < .01

表3 第3回調査の相関分析 (N=120)

	教師支援	保護的規律	M	SD
(1)	0.17	0.16	2.91	0.32
(2)	0.07	0.12	3.04	0.40
(3)	0.08	0.10	3.13	0.32
(4)	0.09	0.08	3.09	0.36
(5)	0.17	0.17	3.34	0.32
(6)	0.19*	0.15	3.11	0.34
(7)	0.16	0.09	3.07	0.32
(8)	0.21*	0.22*	3.32	0.31
(9)	0.21*	0.24**	3.21	0.32
(10)	0.16	0.18	3.18	0.32
(11)	0.17	0.15	3.15	0.36
(12)	0.18*	0.19*	3.20	0.30
(13)	0.13	0.16	3.26	0.31
(14)	0.25**	0.26**	3.24	0.32
(15)	0.25**	0.29**	3.32	0.29
(16)	0.21*	0.21*	3.26	0.32
(17)	0.17	0.16	3.21	0.34
(18)	0.25**	0.21*	3.21	0.31
(19)	0.13	0.22*	2.81	0.45

*p < .05, **p < .01

表4 第4回調査の相関分析 (N=120)

	教師支援	保護的規律	M	SD
(1)	0.19*	0.01	2.89	0.33
(2)	0.14	0.07	3.05	0.36
(3)	0.15	0.01	3.08	0.33
(4)	0.19*	0.01	3.05	0.36
(5)	0.16	0.07	3.30	0.34
(6)	0.21*	0.12	3.05	0.37
(7)	0.20*	0.03	3.07	0.33
(8)	0.20*	0.06	3.26	0.31
(9)	0.16	0.07	3.16	0.30
(10)	0.12	-0.01	3.12	0.30
(11)	0.04	0.00	3.12	0.35
(12)	0.10	0.03	3.19	0.31
(13)	0.10	-0.07	3.20	0.30
(14)	0.15	0.00	3.19	0.33
(15)	0.25**	0.26**	3.29	0.27
(16)	0.19*	0.09	3.23	0.31
(17)	0.24**	0.12	3.20	0.28
(18)	0.29**	0.20*	3.21	0.27
(19)	-0.04	0.11	2.89	0.44

*p < .05, **p < .01

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 宮古紀宏	4. 巻 69
2. 論文標題 児童生徒の人権・人格の尊重と良好な学校風土の関係 - 生徒指導の取組上の留意点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター	4. 巻 -
2. 論文標題 令和元年度調査中間報告書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究	6. 最初と最後の頁 1-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮古紀宏、八並光俊	4. 巻 -
2. 論文標題 第2章：カリフォルニア州における教育データ収集と公開の仕組み - 学校説明責任としての「学校風土」の測定 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）	6. 最初と最後の頁 29-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男、宮古紀宏	4. 巻 -
2. 論文標題 第3章：米国におけるキャリア教育と「社会性と情動の学習」との接近 - 「リンクト・ラーニング」の取組と「進学と就業の準備」概念に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）	6. 最初と最後の頁 95-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三村隆男、宮古紀宏	4. 巻 -
2. 論文標題 米国カリフォルニア州におけるキャリア教育改革 - リンクト・ラーニングと学校アカウンタビリティ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学教職大学院紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター	4. 巻 -
2. 論文標題 令和2・3年度調査最終報告書	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究	6. 最初と最後の頁 1-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 宮古紀宏
2. 発表標題 生徒指導提要 (改訂) における発達支持的生徒指導と学校風土
3. 学会等名 日本特別活動学会「特活カフェ (研究情報交換会)」 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮古紀宏
2. 発表標題 改訂生徒指導提要からみるこれからの生徒指導
3. 学会等名 日本生徒指導学会関東支部会第13回研究会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮古紀宏・立石慎治・八並光俊
2. 発表標題 学校環境（風土）におけるSchool Connectednessの構造といじめ加害経験との関連 - 生徒指導の充実・改善に関する学校保護要因の探索 -
3. 学会等名 日本生徒指導学会第23回京都大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮古紀宏
2. 発表標題 『生徒指導提要』改訂から考えるこれからの生徒指導研究
3. 学会等名 日本生徒指導学会第23回京都大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮古紀宏、黒田友紀
2. 発表標題 米国の学校アカウンタビリティにおける「学校風土」の測定 - 学校パフォーマンスとしての「社会性と情動の学習」への着目 -
3. 学会等名 日本教育制度学会第28回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮古紀宏、八並光俊
2. 発表標題 米国の学校改善における社会情緒的スキルの活用例と課題 - 学校アカウンタビリティとしての「学校風土」指標に着目して -
3. 学会等名 日本生徒指導学会第22回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三村隆男、宮古紀宏
2. 発表標題 キャリア教育を批判的に検討する観点の析出 - 米国カリフォルニア州におけるキャリア教育改革を参考に -
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第43回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 アメリカ教育学会編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 現代アメリカ教育ハンドブック [第2版]	

1. 著者名 日本福祉心理学会監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 298
3. 書名 福祉心理学 日本福祉心理学会研修テキスト - 基礎から現場における支援まで	

1. 著者名 会沢信彦, 渡部昌平編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 155
3. 書名 生徒指導・進路指導の理論と方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------